

別記

様式第1号（第4条関係）

令和8年〇月〇日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長 丸山 裕太郎 殿

住 所 宮崎市〇〇〇
名 称 株式会社〇〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要です。

脱炭素化技術検証費補助金交付申請書

脱炭素化技術検証費補助金交付要綱に基づく令和8年度脱炭素化技術検証費補助金については、300,000円を交付されるよう同要綱第4条の規定により、下記関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業実施計画書（別紙1）
- 2 収支予算書（別紙2）
- 3 その他関係書類

4 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇

電子メール 〇〇〇

担当者氏名は、フルネームで記載ください。

様式第1号（別紙1）（第4条関係）

交付要綱 別表から選んでください。
 ・脱炭素化に向けた計画策定、実行に対する取組
 ・脱炭素化に向けた自社の課題の整理
 ・脱炭素経営に対する意識の明確化に向けた取組
 ・その他脱炭素化に向けた取組

事業実施計画書

| | |
|---|----------------------------|
| 対象区分名 | 脱炭素化に向けた計画策定、実行に対する取組 |
| 補助事業（テーマ）名 | 〇〇の導入 |
| 補助事業者名 | 株式会社〇〇 |
| 事業実施期間 | 交付決定日～令和〇年〇月〇日 |
| 事業経費 | 601,000円（消費税抜き） ※収支予算書のとおり |
| 補助申請額 | 300,000円 ※収支予算書のとおり |
| <p>事業計画（1）～（4）についてそれぞれ記載ください。</p> <p>（1） 事業の目的</p> <p>（2） 事業の内容及び期待される効果（注1）</p> <p>（3） 事業の実施体制</p> <p>（4） 事業スケジュール（注2）</p> | |

公募要領「5 審査方法」に記載している「審査基準」に基づき書面審査を行いますので、事業計画を記載いただく際は今一度ご確認ください。

（注1） 補助事業区分が「脱炭素化に向けた計画策定、実行に対する取組」の場合、設備等の現状（導入年度、メーカー名、型式等）、及び導入予定設備と既存設備等を比較したときの消費電力の削減見込み率をふまえて記載すること。

（注2） 参考様式「（様式第1号 別紙1関係）事業スケジュール」を参考にすること。

様式第1号（別紙2）（第4条関係）

収 支 予 算 書

1 収入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 (消費税抜き) | 備 考 |
|-----------|------------------|-----|
| 補 助 金 の 額 | 300,000 | |
| 自 己 負 担 額 | 301,000 | |
| 合 計 | 601,000 | |

2 支出

(単位：円)

| 経 費 区 分 | 予 算 額 | | | 備 考 |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----|
| | 補助事業に 要する経費 (消費税込み) | 補 助 対 象 経 費 (消費税抜き) | 補 助 金 充 当 額 (消費税抜き) | |
| 謝 金 | | | | |
| 旅 費 | | | | |
| 社 員 旅 費 | | | | |
| 専 門 家 等 旅 費 | | | | |
| 事 業 費 | 661,100 | 601,000 | | |
| 設 備 購 入 費 | 661,100 | 601,000 | | |
| 設 備 賃 借 料 (注1) | 対象の経費区分に記載ください。 | | | |
| 工 事 費 (注2) | | | | |
| 運 搬 費 | | | | |
| 委 託 料 | | | | |
| セ ミ ナ ー 等 参 加 費 | | | | |
| 資 格 取 得 に 係 る 受 験 料 | | | | |
| 資 料 購 入 費 | | | | |
| そ の 他 の 経 費 | | | | |
| 合 計 | 661,100 | 601,000 | 300,000 | |

補助率は補助対象経費に2分の1を乗じて得た額です。(上限150万円)
なお、補助額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

(注1) 当該年度の2月末日までに係る経費のみ対象とする。

(注2) 付帯工事及び設備の稼働に必要なシステム構築に係る経費を含む。

令和8年〇月〇日

公益財団法人宮崎県産業振興機構
理事長 丸山 裕太郎 殿

住 所 宮崎市〇〇〇
氏 名 株式会社〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在〇〇市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

| |
|-----------|
| 市（町・村）確認印 |
| |
| |

令和8年〇月〇日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長 丸山 裕太郎 殿

住 所 宮崎市〇〇〇

フリカ`ナ カ`シカ`イヤ〇〇〇 ダイョウトリ`マ`ヤク〇〇 〇〇

氏 名 株式会社〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

生年月日 〇年〇月〇日（性別）〇

誓 約 書

私は、令和8年度脱炭素化技術検証費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

参 考 様 式

(様式第1号 別紙1関係)

事 業 ス ケ ジ ュ ー ル

| 項 目 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 交付申請書作成、 提出 (交付決定通知受 理後) 契約、発注 納品、設置完了 業者へ支払い 実績報告書作成、 提出 | | | | | ➡ | ➡ | ➡ | ➡ | ➡ | | | |

(留意事項)

- (1) 各事業の実施内容をガントチャートで記入すること。
- (2) 公益財団法人宮崎県産業振興機構の補助金交付決定後に実施したものが補助金交付の対象となること。